

学校給食費無料化の見直し

当市では、子育て支援策として保護者の経済的負担軽減を図るため、また、食育、徳育の観点から小中学校の給食費無料化の検討を進めてまいりました。

昨今の経済状況の悪化により、一般家庭でも所得が目減りなど厳しいものがあり、生活が圧迫されているものと思われまます。子育て世代の経済的負担の軽減を図ることは、この世代の市内定住を促進し、住宅建設や消費の増加などの経済効果も生まれます。

さらに、無料化により、社会の多くの人の納税により給食が無料で提供されていることを学び、食育とともに徳育を進めることができます。

子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、徳育も重要な要素です。徳育の大きな柱の一つに「感謝し敬う心を育てる」があります。子どもたちは、学校生活の中で「食」を通して、人に感謝し敬う心を持つことになりまます。

食育は、子どもたちが生きる上で基本であつて、知育、徳育および体育の基礎とな



るべきものです。

食育基本法では、食育の推進に当たっては、「国民の食生活が自然の恩恵の上に成り立っており、食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについて、感謝の念や理解が深まるよう配慮されなければならない。」と明記されています。

また、学校教育における「食」に関する指導において、学校給食は、「単なる栄養補給のための食事という意味にとどまらず、学校給食は生きた教材であり、学校教育の一環である」とされています。

学校給食費無料化を実施することは、学校で行われる徳育の生きた教材にもなり、なおいっそう自然の恩恵を含め、社会や数多くの人々への感謝の気持ちが高まりますし、また、学校教育のみならず家庭教育を含めた地域全体での徳育推進の大きな柱となることは必至であります。

このようなことから、今年度から給食費無料化の実施を予定しておりましたが、このたびの東日本大震災により市内の小中学校施設なども大きな被害を受けたことから、早急に修繕を行い教育環境の復元を優先することとし、その財源の一部とするため、無料化の実施を見直し、今年度は児童・生徒一人月額2千円の補助とすることとしました。

学校給食費の無料化は、「すべては子どもの未来のために」を掲げる大田原市にとつての最重要課題の一つであります。

子育て支援策は「これで十分」ということはありません。当市の子どもが次代の社会を担い、その健やかな成長が大田原市および我が国社会の発展の基礎をなすものであることを考えるとき、総合的な子ども・若者育成支援のための施策の推進を今こそ加速するべきと考えております。

県議会最大会派のマニフェストにも学校給食費の無料化が掲げられたようでありまます。当市の給食費無料化の取り組みが先駆けとなり、社会全体で大きなうねりが起きようとしているものと理解しております。

「この子のために」「この子たちのために」を根底に、学校教育をはじめとした子育て環境のさらなる充実にまいり進めてまいりますので、ご理解と協力をお願いいたします。

問い合わせ

教育総務課総務係
TEL (98) 71111

市役所庁舎の復旧

このたびの東北地方太平洋沖地震では、市内でも震度6強という未曾有の激震に襲われました。この地震により、住家の被害として、全壊が5件、大規模半壊が5件、半壊が86件、一部損壊が909件という状況でありました。

市では、地震発生後、直ちに市長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、被害状況の把握や、水道をはじめとするライフラインの復旧に

全力を挙げて取り組む一方、家屋の被害認定を着実に進め、速やかな「り災証明」の発行を行ってまいりました。

また、ボランティアの皆さまの支援を得ながら東北地方からの避難者の方への対応、復旧に向けた補正予算措置や倒壊しがれきの集積も迅速に行うことができています。

その後、混乱した状況が落ち着きを見せ、4月1日には「災害復興本部」も設置し、復旧から復興へと対策を切り替え、復興計画を策定して所要の対策を推進しております。

このように、市では、市民の皆さまの安全を第一に考え、災害対応の重点を明確にして取り組んできたところであります。また、市役所本庁舎が損壊したことから、市民の皆さまの窓口手続きなどに不便をきたさないよう、臨時的な措置として、活用可能な市有施設を仮庁舎として行政事務を行っているところです。

市役所庁舎のあり方については、本庁舎を修繕のうえ再使用するか、新たに庁舎を建築するか、または既存のいずれかの市有施設を庁舎として利用するかなどについての基本的な考え方をよく検討し、一日も早い正常な行政機能の回復を図るため、市民、関係機関・団体、専門家の意見などもいただきながら、市としての方針を定めるための諮問機関を設置したところです。

問い合わせ

政策推進課政策推進係
TEL (23) 1951